

令和2年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	有人国境離島政策の推進に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	総合海洋政策推進事務局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和8年度	<b>担当課室</b>	有人国境離島政策推進室		参事官 南 衛		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法第5条～第9条、第11条～第17条			<b>関係する計画、通知等</b>	「経済財政運営と改革の基本方針2016(骨太方針)」(平成28年6月2日閣議決定) 「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する基本的な方針」(平成29年4月7日 内閣総理大臣決定) 「海洋管理のための離島の保全・管理のあり方に関する基本方針」(平成28年7月26日 総合海洋政策本部決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) 「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日 閣議決定) 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月7日 閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の領海、排他的経済水域等を適切に管理する必要性が増大していることに鑑み、有人国境離島地域が有する我が国の領海、排他的経済水域等の保全等に関する活動の拠点としての機能を維持するため、有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	○特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、特定有人国境離島地域の地方公共団体が実施する航路・航空路の運賃低廉化、物資の費用負担の軽減、雇用機会の拡充等に必要な経費の一部を支援する。 ○特定有人国境離島地域での地域社会維持のための雇用機会の拡充を図るため、特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大を行う事業者に対するスタートアップ融資を行う地域金融機関に対して利子補給を行う。 ○有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域での地域社会の維持を図る上で必要となる各種調査を実施する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助、交付								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	250	561			
		前年度から繰越し	270	-	-	250			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 250	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	5,317	5,051	5,032	5,846	6,280		
	執行額	4,793	4,346	4,469					
	執行率 (%)	90%	86%	89%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	95%	86%	85%						
<b>令和2・3年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	5,000	6,200	「新型コロナウイルス対策関連要望額」1,245					
	諸謝金	15	52						
	特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金	13	17						
	職員旅費	6	6						
	庁費	1	2						
	その他	0	3						
計	5,035	6,280							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b> 3年度	<b>目標最終年度</b> 8年度
	特定有人国境離島地域の人口における社会増(転入者数が転出者数を上回る状態)	定常的に社会増となる状態(転入者数が転出者数を上回る状態)を実現	成果実績	人	-	-	-	-	-
		目標値	人	-	-	-	▲ 886	1	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金の事業件数		活動実績	件	101	113	104
	当初見込み	件	122	110	110	110	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金の利子補給の融資件数		活動実績	件	61	147	102
	当初見込み	件	300	300	51	135	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	国境離島政策の推進に係る調査の件数		活動実績	件	7	1	2
	当初見込み	件	7	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	社会維持推進交付金・事業活動支援利子補給金 ／特定有人国境離島数(71島)	単位当たりコスト	百万円	63	61	63	78
	計算式	予算額/島数	4,506/71	4,330/71	4,447/71	5,532/71	
生計 計画 と の 関 連	政策	22.有人国境離島政策の推進に必要な経費					
	施策	①有人国境離島政策の推進					

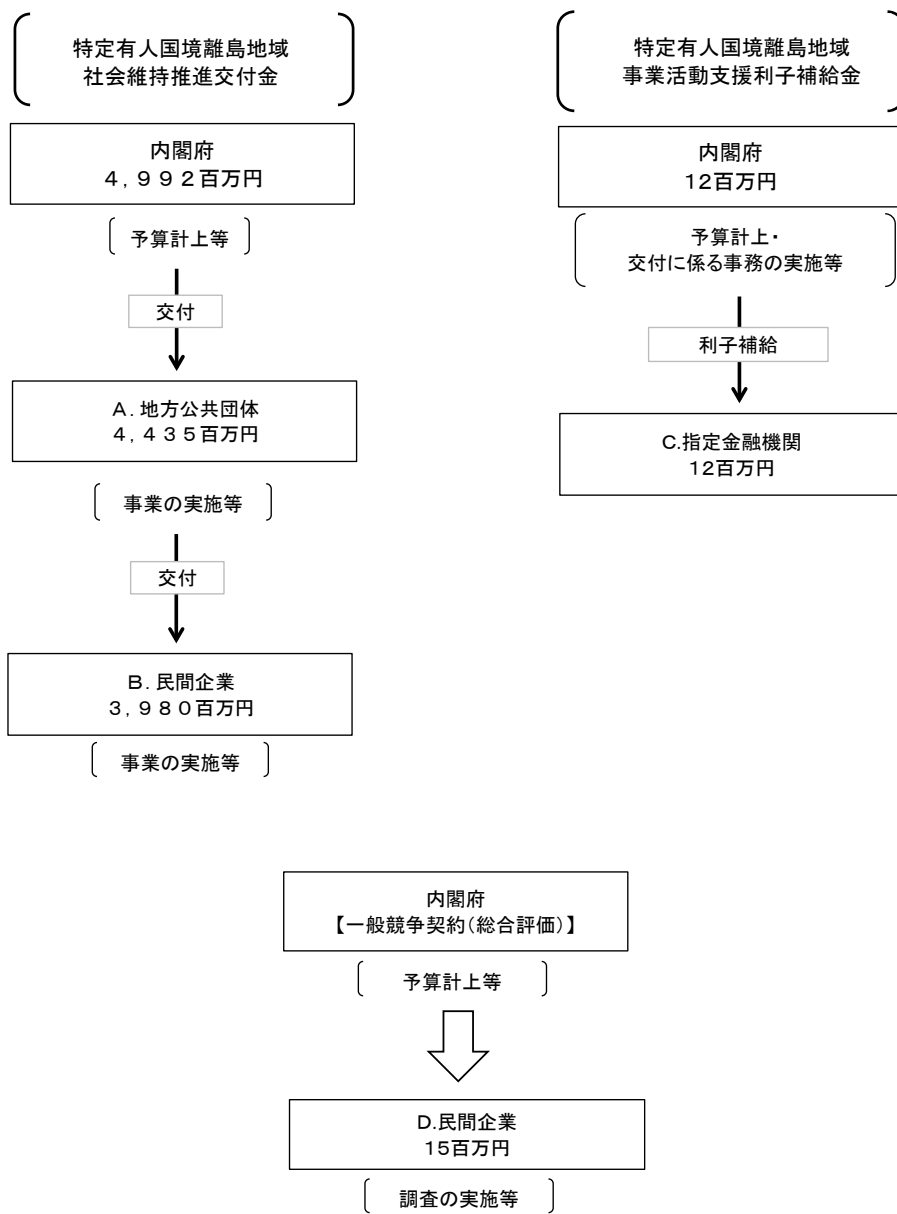
**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的である我が国の領海、排他的経済水域等の保全等に関する活動拠点の機能維持は、議員立法により要請されたものであることから明らかに、我が国にとって極めて重要かつ喫緊の課題であり、国民や社会のニーズに的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に規定されているように、国が主体となって行うとともに、必要な財政措置を行うこととされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に規定された事業であるとともに、「経済財政運営と改革の基本方針2019(骨太方針)」、「海洋管理のための離島の保全・管理のあり方に関する基本方針」等に位置づけられた優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定については、一般競争入札(総合評価方式)により、競争を促している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付金事業に係る交付率については、他の離島振興施策(一般離島・沖縄・奄美等)とのバランスを考慮し、決定しており妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各地域からの事業計画等の内容も精査しており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出があるものについては、公募要領等の範囲内で支出を決定しており妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	関係都道府県に対しヒアリングを行うなどして、適切な事業実施を担保している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	関係都道府県に対しヒアリングを行うなどして、適切な事業実施を担保している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効果等を考慮した上で実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等については十分な活用報告がなされている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	

点検・改善結果	点検結果	我が国の領海、排他的経済水域等を適切に管理する必要性が増大していることに鑑み、有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、引き続き、事業内容・効果について精査を行いつつ、特定有人国境離島地域の地方公共団体が実施する航路・航空路の運賃低廉化、物資の費用負担の軽減、雇用の機会拡充等に必要な経費の一部について支援等を行う。			
	改善の方向性	事業の執行状況の把握や有人国境離島地域における優良事例の収集・整理等を踏まえつつ、事業効果の検証・分析を行い、より効率的・効果的な制度運用に努める。			
<b>外部有識者の所見</b>					
点検対象外					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
現状通り	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させること。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有人国境離島に関する施策については、引き続き、都道県計画に沿って、地域の実状に応じて支援していく。</li> <li>・地方公共団体のアウトカムの設定と国の施策との調和に関しては、今後のフォローアップにおいて、国だけではなく、地域毎の指標や取組を検証し、必要に応じて、国の基本方針や都道県計画の見直し等を行う。</li> </ul>				
<b>備考</b>					
<p>平成30年度行政事業レビュー公開プロセス(0129) 有人国境離島政策の推進に必要な経費</p> <p>【評価結果】事業内容の一部改善</p> <p>【取りまとめコメント】・地方の人口が全体的に減少していく傾向にある中、離島の最低限の機能維持、経済水準の向上という2つの要素を切り分けて考えていく必要があるのではないか。</p> <p>・国としてのアウトカムとは別に、地方公共団体ごとのアウトカムの設定が必要であり、内閣府において全体として調和のとれたものとなるよう図っていく必要があるが、その内容については、単純な人口の社会増だけでは不十分なのではないか。それぞれの離島の事情を個別に考慮する必要があり、その点も踏まえつつ、国と地方公共団体のいずれが主導して具体的な施策を実施していくのか、地方創生関係の諸施策との関係も考慮しつつ、安定的に施策が展開できるよう図っていく必要がある。その上で、10年後には、設定したアウトカムに関するエビデンスも示し、法律の改正も含めて全体的な見直しを図るべきである。</p> <p>【対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有人国境離島に関する施策については、引き続き、都道県計画に沿って、地域の実状に応じて支援していく。</li> <li>・地方公共団体のアウトカムの設定と国の施策との調和に関しては、今後のフォローアップにおいて、国だけではなく、地域毎の指標や取組を検証し、必要に応じて、国の基本方針や都道県計画の見直し等を行う。</li> </ul>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-
平成30年度	0129				
平成31年度	内閣府 ( 0138 )				
				平成29年度	新29-0014

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



A.長崎県			B.佐渡汽船株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
交付金	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	1,714	交付金	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	378
計		1,714	計		378
C.株式会社十八銀行			D.株式会社JTＢ総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
利子補給金	特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金	7	調査費	特定有人国境離島地域における訪日外国人旅行者による滞在型観光の促進のための調査業務	15
計		7	計		15

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者心札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	1,714	補助金等交付	-	-	
2	鹿児島県	8000020460001	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	610	補助金等交付	-	-	
3	新潟県	5000020150002	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	475	補助金等交付	-	-	
4	島根県	1000020320005	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	283	補助金等交付	-	-	
5	五島市	7000020422118	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	264	補助金等交付	-	-	
6	対馬市	3000020422096	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	261	補助金等交付	-	-	
7	佐渡市	9000020152242	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	166	補助金等交付	-	-	
8	新上五島町	1000020424111	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	151	補助金等交付	-	-	
9	北海道	7000020010006	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	95	補助金等交付	-	-	
10	彦根市	8000020422100	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	85	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者心札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	佐渡汽船株式会社	2110001027748	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	378	補助金等交付	-	-	
2	種子屋久高速船株式会社	6340001013696	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	261	補助金等交付	-	-	
3	全日本空輸株式会社	1010401099027	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	248	補助金等交付	-	-	
4	隠岐汽船株式会社	5280001005404	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	197	補助金等交付	-	-	
5	九州商船株式会社	3310001000411	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	186	補助金等交付	-	-	
6	九州郵船株式会社	8290001012603	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	147	補助金等交付	-	-	
7	オリエンタルエブリッジ株式会社	9310001008713	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	138	補助金等交付	-	-	
8	五島漁業協同組合	7310005007003	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	80	補助金等交付	-	-	
9	礼文町産業活性化生産者協議会		特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	67	補助金等交付	-	-	
10	美津島町西海漁業協同組合	6310005006492	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	64	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者心札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社十八銀行	7310001000829	特定有人国境離島地域事業活動支援助子補給金	7	補助金等交付	-	-	
2	株式会社親和銀行	1310001005552	特定有人国境離島地域事業活動支援助子補給金	1	補助金等交付	-	-	
3	株式会社第四銀行	7110001000007	特定有人国境離島地域事業活動支援助子補給金	1	補助金等交付	-	-	
4	株式会社山陰合同銀行	6280001000230	特定有人国境離島地域事業活動支援助子補給金	0.6	補助金等交付	-	-	
5	七島信用組合	1010005014927	特定有人国境離島地域事業活動支援助子補給金	0.3	補助金等交付	-	-	
6	福江信用組合	6310005006856	特定有人国境離島地域事業活動支援助子補給金	0.2	補助金等交付	-	-	
7	鹿児島相互信用金庫	7340005001465	特定有人国境離島地域事業活動支援助子補給金	0.2	補助金等交付	-	-	
8	稚内信用金庫	8450005002872	特定有人国境離島地域事業活動支援助子補給金	0.2	補助金等交付	-	-	
9	ごとう農業協同組合	9310005007034	特定有人国境離島地域事業活動支援助子補給金	0.2	補助金等交付	-	-	
10	株式会社南日本銀行	7340001004232	特定有人国境離島地域事業活動支援助子補給金	0.1	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB総合研究所	9010001074645	特定有人国境離島地域における訪日外国人旅行者による滞在型観光の促進のための調査業務	15	一般競争契約 (総合評価)	4	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載してない。